

愛知県における住宅耐震化進捗状況と効果的啓発の展開  
その3 住宅耐震化を目指す防災まちづくりマネジメント  
システムのモデル実施

防災まちづくり      耐震診断      耐震改修  
P D C A              啓発活動      アンケート

1 研究の背景と目的

個別の住民への働きかけの密度が耐震診断の申し込み件数に大きく影響していることから、より身近な働きかけが可能な地域組織が主体的に防災課題に取り組むことが重要と考えられる。また、地域組織は災害時の助け出しや避難でも重要な役割を果たすことから防災力の向上が課題となっている。

地域には防災に関心のある個人やNPOなどの団体が多く存在するが、地域組織が組織として防災に取り組むことによってそれらの力も効果的に発揮されることになるので、その仕組みづくりが重要であるといえる。

愛知県では、地域組織が防災まちづくりに自主的に取り組むツールとして「防災まちづくりマネジメントシステム」を開発することとし、平成17年度に半田市岩滑区と田原市加治区でモデル的に実施したので、その結果を報告する。

2 防災まちづくりマネジメントシステムの概要

地域組織が防災などの目的意識的な取組を進める上で、自主的な課題設定やP D C Aサイクルによる持続的な取組などを要素とするマネジメントシステムは有効と考えられる。これに加えて、関係団体と連携を進める上でも有効であると考えられたため防災まちづくりマネジメントシステムを提案した。

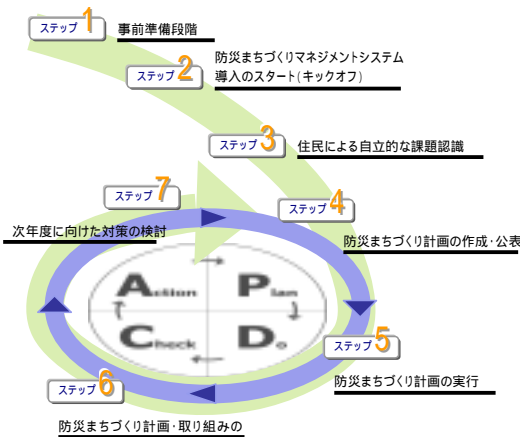


図1 概念図

具体的には、ステップ1の事前準備段階で組織として防災まちづくりマネジメントシステムを導入することを決定して、ステップ2で住民や関係団体に広く呼びかけてキックオフの実施から防災まちづくりを開始することになる。

3 岩滑区における具体的な取組

ここでは岩滑区を例にその具体的な取組を報告する。

岩滑区は、平成16年度から自主防災会を再編し、災害時の安否の確認や助け出しに取組みははじめたところであったが、

正会員      川端寛文\*1      同      岩田朋大\*2  
同      田邊淳也\*3      同      福和伸夫\*4

県と半田市の依頼を受けて、減災の課題を含む防災まちづくりマネジメントシステムのモデル実施に取り組んだ。

また、取組の開始時から区内にある高齢者介護のNPOりんりん、岩滑小学校、半田災害支援ボランティアコーディネーターの会、愛知建築士会半田支部などに連携を呼びかけた。

取組の概要は表1、図2のとおりである。このほか、自主防災会の役員会が月に1回開催されており、ステップ5の行動についても下部組織の各ブロックや関係団体でそれぞれ実施された。

表1 岩滑区における取組の概要

ステップ	日時	行事等	内容
1	2005.5.26	岩滑区自主防災会役員会	取組の組織決定
2	2005.7.16	防災まちづくり発会式(キックオフ)	約300名参加、キックオフ宣言、講演会
3	2005.7	第1回アンケート	有効回収数1,397(68.0%)
3	2005.9.5	第1回連絡協議会	各団体の支援取組内容の検討
3	2005.9.17	第1回ワークショップ	まち歩き、課題の検討
4	2005.9.24	第2回ワークショップ	計画案の作成
5	2005.10.19	家具固定講習会	約70名参加
4	2005.10.12	第2回連絡協議会	区の計画(案)について検討
4	2005.11	防災まちづくり計画の全戸配布	
5	2005.11.13	防災訓練	約1,000名参加
5	2005.12.12	危険なブロック塀について勉強会	74名参加
6	2006.2	第2回アンケート	有効回収数1,578(76.9%)
6	2006.3	役員による計画の自己点検	所定様式による

岩滑区の防災まちづくり計画(平成17年度版)	
岩滑区では、防災まちづくり方針に基づき、今年度は以下の11の取り組みをおこなうことになりました。これらは「防災まちづくり発会式」「防災まちづくりワークショップ」「防災まちづくり連絡協議会」「防災運営委員会」を経て決められたものです。皆さんのご参加、ご協力をお願いいたします。	
岩滑区防災まちづくり方針 将来の地震に対して、人的被害が生じないような地域づくりを目指していきます。	
道路の安全確保	通学路の安全点検 学校、PTA役員、地域防災会の役員が通学路安全性の点検を行います。愛知建築士会半田支部が通学路のブロック塀等の安全調査を行います。
古い木造建築の耐震化	ブロック塀の強化 愛知県、半田市の協力で、ブロック塀倒壊の写真展示、ビデオ上映を行うとともに、ブロック塀被害の所有者責任を勉強します。また、ブロック塀危険箇所を調査し、学校、地区役員、自主防災会に知らせます。
家具の転倒防止	耐震診断の受診促進 チラシの配布、講習会の開催を通じ、耐震診断の必要性をPRします。各団体の会合や区民展などでもPRタイムやPRコーナーを設けるとともに、耐震診断申込用紙を区内各所に置いてもらいます。
	耐震改修済み建物の見学会 耐震改修実施済み家屋の見学会や、信頼できる業者の紹介をします。
	家具の転倒防止の講習会の開催 自主防災会役員、町内会長、老人会、PTA役員等地元各種団体に呼びかけ、治具、機具の講習会を開きます。愛知建築士会半田支部、地区内在住の建築業者、大工さん等にも協力してもらいます。(第一回は10/19に開催、約60名が受講。第二回、第三回は11月、12月を予定)
地域の助け合い	希望する家庭で家具の転倒防止を実施 75～80歳以上の高齢者宅がそれに準ずる世帯で家具の転倒防止を実施します(半田市調査の31世帯についても実施します)。
	家具の転倒防止モデルの展示 区民館にモデルハウスを設け、転倒防止の見本や器具を展示します。また、電気ドリル等の工具を購入し、区民に貸し出します。秋の区民展(10/29・10/30)は多くの区民の方に見ていただきました(約700人の来場)。
	町内会、隣組も防災活動に参加 隣組長にも協力を求め、区会にて町内会、隣組の参加を決議します。
災害弱者のいる家庭の把握	隣組単位での安否確認の仕組みづくり 安否確認チェックカードを全世帯に記入してもらい、隣組長、町内会長、自主防災会ブロック長が保管し、災害時や防災訓練に活用します。
	高齢者世帯への声かけ運動 毎年の防災訓練や家具固定のアフターサービスなどを通じ、隣組長、町内会長、自主防災会役員と高齢者のコミュニケーションを図ります。
民生委員等の協力も得て、災害弱者のいる家庭を把握します。	
半田市岩滑区 平成17年11月 防災まちづくりマネジメント計画	
協力団体 愛知建築士会半田支部、半田災害支援ボランティアコーディネーターの会、NPO法人りんりん、愛知県、半田市、岩滑小学校、岩滑小学校PTA、民生委員	

図2 岩滑区の防災まちづくり計画

Development of the effective enlighten and progress of seismic retrofit of wooden house in Aichi  
(part3) Implementation a model of management system for district improvement plan for earthquake damage mitigation for seismic retrofit of wooden house

KAWABATA Hirohumi, IWATA Tomohiro, TANABE Junnya, and FUKUWA Nobuo

岩滑区で特筆すべき点は、第1に様々な団体との連携をマネジメントシステムとして取り組み、成功したことである。

表2は、各団体が岩滑の防災まちづくりに対して作成したプログラムで、ほぼその内容を実現することが出来た。

表2 各団体の防災まちづくりプログラム

団体名	目的	プログラム
岩滑小学校	安全な通学路の確保 地震後の通学路の確保	平成17年度中に通学路の全面見直しを行う
	災害時の児童の安全な帰宅と避難所の円滑な運営	岩滑区と共同して学校と岩滑区の避難方法を検討する。
愛知建築士会 半田市支部	家具転倒防止の推進 岩滑区防災まちづくりの支援	家具転倒講習会への講師を派遣する。
	岩滑区防災まちづくりの支援	ワークショップなどに建築士を派遣し専門的な立場からアドバイスする。
	岩滑区の耐震性の向上	平屋木造住宅の小屋組補強を実践する(3軒程度)
	岩滑区防災まちづくりの支援	岩滑区内のNPO法人りんりの介護付きミニ避難所実験の取組に建築士を派遣する。
	道路の安全性を高める	岩滑小学校の通学路ブロック塀等、安全調査の実施
半田災害ボランティア コーディネーターの会	岩滑区防災まちづくりの支援	ワークショップにファシリテーターを派遣する。
	防災・耐震の知識の普及 家具固定の技術等の普及	JR半田駅前に防災活動センターを開設し、岩滑の区民にも宣伝する。
NPO法人りんりん	地震時における災害時要支援者である高齢者の生活の確保	りんりんが介護している高齢者の生活状況、住宅の状況のデータベース作りと介護付きミニ避難所の開設実験
	岩滑区防災まちづくりの支援	ワークショップへの職員派遣や高齢者・災害弱者宅の家具固定事業などについて福祉の専門家の立場で支援する。

第2の点は、区の組織をあげて取り組んだ「高齢者世帯の家具の固定とコミュニケーション」の取組である。

区の自主防災会では平成16年度から、災害時における高齢者等の安否の確認や助け出しのシステム化に取り組んできていたが、助け出す役割を担う役員と対象者に面識がない場合が多くあるという問題点があった。高齢者世帯の家具の固定という課題が提起された時に、区の中の活動単位である7つのブロック防災会の役員と対象高齢者とのコミュニケーションを図ることや各ブロックの組織力の強化という目標も併せて加味されて実行されたことにより、各ブロックに家具の固定を実施するチームができ、全体で94名の役員や住民ボランティアが活動し、60世帯の家具固定と対話が取り組まれた。

区の高齢者のみ居住世帯が約200世帯ということなので、半年足らずの間に概ね3割の世帯の対策が実施されたことになり実行部隊の確立と併せて、地域の減災の課題が進んだといえる。

#### 4 住民の評価

平成18年2月に区の組織にお願いして、今回の取組が住民にどの様に受け止められているか表3のように調査を実施した。

表3 アンケート調査の概要

配布数	有効回収数	有効回収率
2,053	1,578	76.9%

岩滑区は約2400世帯あるが、区に加入する世帯が2,053世帯で、アンケートは区加入世帯を対象とした。

図3によれば、回答者の74.1%が今回の取組により意識の向上が図れたと答えており、この取組が住民にも好意的に受け止められたことがわかる。また、図4で今後実施したい防災

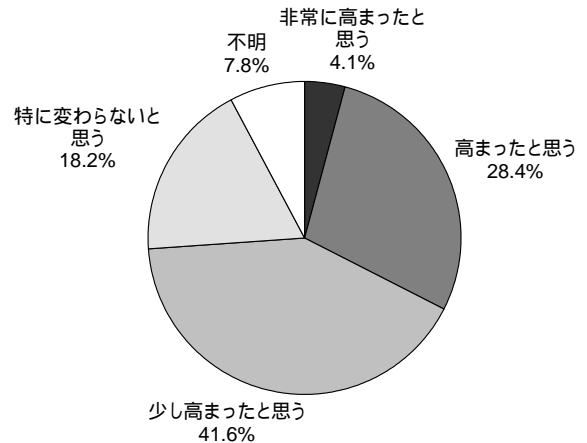


図3 今回の防災まちづくりによる意識の変化

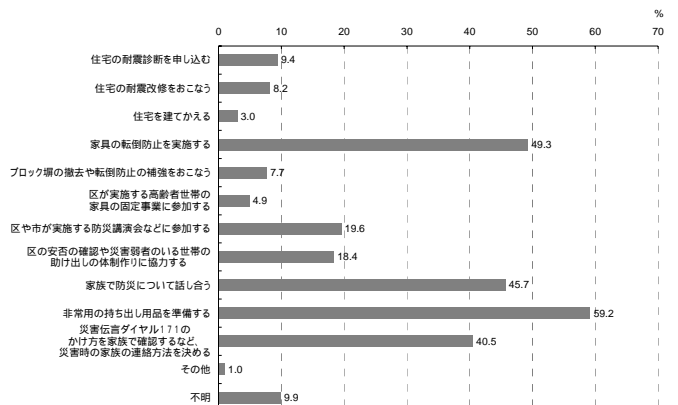


図4 今後実施したい防災の取組

の取組をみると、9.4%が耐震診断の申し込みをする、8.2%が耐震改修をしたいとしており、全戸数のうち耐震診断の対象となる住宅は4割程度と考えられることから、対象住宅あたりにするとかなり高率になり、耐震化に関しても効果があると考えられる。

家具の転倒防止、ブロック塀対策でも意識としてはかなりの割合で対策に向かいつつあるといえる。

#### 5 まとめ

減災の課題を含む防災まちづくりを地域組織が組織的に取り組むツールとしての防災まちづくりマネジメントシステムを開発したが、地域組織が災害時の死傷者を減らすあるいはゼロにするという課題を掲げて前向きに取り組むきっかけ作りとしてたいへん有効であり、各団体との連携や防災まちづくりを構成員と共に計画的に取り組むツールとしても有効性が高いと考えられる。

住宅の耐震化というテーマに対し、対象の量的把握、効果的な啓発のあり方、さらに防災まちづくりとしての展開を取り上げたが、愛知県では市町村や地域で創意的な取組が進められつつあり、それらをもとにさらに研究を進める予定である。

\*1 愛知県庁

\*2 名古屋大学大学院環境学研究科・大学院生

\*3 愛知県庁

\*4 名古屋大学大学院環境学研究科・教授・工博

\*1 Aichi Prefectural Office.

\*2 Graduate Student, Grad. School of Environmental Studies, Nagoya Univ.

\*3 Aichi Prefectural Office.

\*4 Prof., Graduate, School of Environmental Studies, Nagoya Univ., Dr.Eng.